

一般社団法人 日本専門医機構  
第6期第11回理事会 議事概要

1. 開催日時 2025年4月18日（金） 16時00分～18時26分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（会場およびWEB会議）

### I. 新職員の紹介

渡辺理事長より、4月1日付で入職した事務局長および事務局次長の紹介があった。

### II. 第6期第10回理事会（3月21日開催）議事録の確認

渡辺理事長より、第6期第10回理事会（3月21日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

また、新年度を迎えるにあたり、理事および監事限りで配布されている理事会資料を、他者・他団体へ転送等しないよう、改めて周知した。

### III. 協議事項

#### 1. データベース検討委員会

##### (1) 専門医認定証のデジタル化について

松村理事より、専門医認定証のデジタル化について引き続き検討を進めていることが報告された。このデジタル化の目的は、当機構の経費・労務の負担軽減および専門医にとっての利便性向上であり、委託先企業選定のため、課題である現行の紙の認定証と同一デザイン、改竄防止策、氏名の外字対応、JMSB Online System+との連携を条件として対応可能との回答を得て前回見積りを提示した3社について改めて確認した結果が報告された。その内容は、それぞれの企業が実現可能な機能および認定証サンプルの比較を行った結果、本委員会としては、3社のうち最大手で、日本薬剤師会発行の薬剤師資格証、TOEICのデジタル公式認定証等の採用実績があり、真贋チェック機能が標準で搭載される株式会社サイバーリンクスが最適任であると判断したことが報告され、承認された。

#### 2. 専門研修プログラム委員会

##### (1) 基本領域プログラム整備基準変更について（麻酔科）

岡田理事より、麻酔科領域の専門研修プログラム整備基準において、専門研修連携施設での研修期間が「一カ所につき」3ヶ月未満としないことが原則であること、また、関連領域である救急、集中治療、疼痛・緩和医療で研修を行う際はこの限りではないこと、以上を明示するよう修正する案が諮られ、承認された。

##### (2) プログラム廃止について

岡田理事より、総合診療領域において専門研修プログラム廃止の申請が1件あったことが測られ、承認された。

##### (3) 海外経験を持つ先生の取り扱いについて（臨床検査）

岡田理事より、臨床検査領域から「米国臨床病理専門医資格保持者における専攻医研修要件の一部免除について」として、臨床検査領域から「米国の臨床病理（Clinical Pathology, CP）の資格保持者は、検体検査、品質管理・品質保証に対する研修をすでに行っていることから、専攻

医研修要件からこの領域を免除し、カリキュラム制として専攻医登録を行い、臨床生理学を中心に追加研修として行うこと、研修期間は3年以上とすること、以上の案を委員会において承認したことが諮られ、承認された。

### 3. 研究医養成に関するワーキンググループ

#### (1) 2026 年度臨床研究医コース募集スケジュール（案）について

岡田理事より、2026年度開始予定の臨床研究医コースの専攻医募集スケジュールが諮られ、承認された。

なお、渡辺理事長より、臨床研究医コースについては、優秀賞の設定等を予定しているが、シンポジウムのようなものの開催も検討していることが報告された。

### 4. 専門医認定・更新委員会

#### (1) 専門医新規・更新認定審査

##### 1) 基本領域認定審査：内科

森理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（2024年度125名、2023年度9名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

##### 2) 基本領域更新審査：脳神経外科、麻酔科、皮膚科、形成外科（猶予・休止）、眼科（休止）

森理事より、機構の定めた基準に基づき学会の一次審査に合格した脳神経外科（21名）、麻酔科（1名）、皮膚科（10名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として承認したことが報告され、認定が承認された。

また、脳神経外科（29名）、形成外科（20名）の専門医の更新猶予・延長申請、脳神経外科（9名）、皮膚科（1名）、形成外科（3名）、眼科（2名）の更新休止について諮られ、承認された。

##### (2) 内科学会からの要望書について

森理事より、内科領域から、COVID-19の影響に伴う特別措置に関して、第4回（2024年度）内科専門医試験合格者の合格実績の期限延長、第1～3回試験合格者の合格実績の再延長、および更新年度の1年前までに修了認定が得られなかった場合に合格実績を無効とする新規の設定を行いたいとの要望があり、委員会としてこれを認めたことが諮られ、承認された。

##### (3) サブスペ領域の認定について

森理事より、サブスペシャルティ領域の認定に関し、主に①サブスペシャルティ領域における機構の役割、②業務委託契約書（認定料、更新料、業務委託料記載）の内容と今後の対応、③全体移行スケジュール、④サブスペシャルティ領域への通知、以上の4つの課題があることが説明された。主な内容は次の通りである。

まず、①サブスペシャルティ領域における当機構の役割については、すでに当機構理事会において、当機構システムにおけるサブスペシャルティ領域に関するデータは専攻医の医籍登録番号および研修の質を担保するために必要な研修開始日・修了日については入力必須とし、研修施設については当面任意入力とすることが決定している。

次に、②の業務委託契約書（認定料、更新料、業務委託料記載）の内容と今後の対応については、サブスペシャルティ領域における専門医認定料・更新料は、原則として「専門医認定料は1万円（税別）とする、また、専門医更新料については、学会専門医から初めて機構専門医として更新認定される際には1万円（税別）、当機構へ移行後の更新料については未定とし今後検討する」とし、2028年4月に見直し再契約することを業務委託契約書に記載する。（サブスペシャル

ティ領域の) 機構認定専門医認定料の2割を業務委託手数料として当機構から各領域へお支払いすることとし、本件は業務委託契約書に記載することとする。業務委託契約書は、専門医認定・更新委員会と専門研修プログラム委員会が各々確認し、リーガルチェック後に総務委員会で審議を行い、理事会に諮る流れとする。

また、③全体移行スケジュールについては、今後検討することとする。

最後に、④サブスペシャルティ領域への通知については、専門医認定・更新委員会で通知文案作成後、専門研修プログラム委員会、サブスペシャルティ領域検討委員会で確認を行い、理事会承認後に各領域へ通知を行い、サブスペシャルティ領域懇談会で説明する。

以上の説明の後、②のうち「サブスペシャルティ領域における専門医認定料・更新料は、原則として「専門医認定料は1万円(税別)とする、また、専門医更新料については、学会専門医から初めて機構専門医として更新認定される際には1万円(税別)、当機構へ移行後の更新料については未定とし今後検討する」とし、2028年4月に見直し再契約することを業務委託契約書に記載する。」については、承認された。なお、(サブスペシャルティ領域の)業務委託手数料および業務委託契約書締結までの流れについては、引き続き確認を行うこととする。

また、③の「全体移行スケジュールについては、今後検討することとする。」および④の「サブスペシャルティ領域への通知については、専門医認定・更新委員会で通知文案作成後、専門研修プログラム委員会、サブスペシャルティ領域検討委員会で確認を行い、理事会承認後に各領域へ通知を行い、サブスペシャルティ領域懇談会で説明する。」についても、承認された。

## 5. サブスペシャルティ領域検討委員会

### (1) 心臓血管外科領域サブスペシャルティ領域専門研修制度整備基準修正案について

江口理事より、心臓血管外科領域のサブスペシャルティ領域専門研修制度整備基準修正案(改訂案)が諮られ、承認された。主な改訂点は、①更新条件における診療実績を「50症例以上(1術式あたり20症例まで)」から「心臓血管外科手術換算100例以上」に変更し、かつ、初回更新では認定修練施設での手術経験のみカウント可能で2回目以降の更新では協力施設における手術経験もカウント可能とするという記述を追加すること、②専攻医の修了要件に、外科専門研修修了後・心臓血管外科研修開始登録前に心臓血管外科修練施設で経験した手術症例をカウントできるという記述、および研修期間中2年間以上は基幹施設にて研修しなければならないという記述、1年間に獲得できる症例数を術者50例、第1助手50例までとするという記述を追加すること、③人工心肺体験については必要となる5例以上の経験のうちe-learningを1例分、体外循環シミュレーション実習を1例分と換算できるという記述を追加することであった。

## 6. 地域医療・定員問題検討委員会

### (1) 2026年度シーリングの基本方針について

渡辺理事長より、地域医療・定員問題検討委員会にて承認された、2026年度シーリングの基本方針(シーリングの仕組みの見直し)について、諮られた。

まず、これまでの経緯として、2月26日に地域医療・定員問題検討委員会を開催し、2026年度のシーリングの方針について説明したこと(厚生労働省からの詳細な説明あり)、3月4日に専門医養成数に関する検討協議会の全体会議にて各基本領域学会の代表に対する説明を行い、3月末を期限として各領域としての意見・要望を提出するよう依頼したこと、シーリングのある各領域からの意見については今回初めて厚生労働省と共有したことが説明された。

次に、医道審議会医師分科会医師専門研修部会(以下、医師専門研修部会とする)から示された資料に基づき、2026年度のシーリングの仕組みについて、現状と比較しながら、説明が行われた。基本方針の主な内容は、都道府県の人口を考慮してシーリングを検討すること、これまでシーリングの枠外に設定していた特別地域連携プログラムをシーリング枠内に設定すること、専門

研修指導医の派遣実績に応じて、通常枠内における定員に一定の割合を上限として加算することである。なお、2026年度で新たに設定する専門研修指導医の派遣実績に応じた加算についてであるが、その仕組みや評価基準等は特に詳しい説明が行われた。

また、各基本領域学会からの意見書が共有され、内科学会が実施したアンケート調査の結果が紹介された。基本領域学会からは、「大幅な改定であることから2026年度からの実施スケジュールは無理があるので2027年度からとすべき」「人口の計算方法への疑義について」「各領域の特性を考慮して欲しい」等の意見も寄せられているが、現在厚生労働省で行われている必要医師数に関する調査研究の結果次第ではシーリング対象が変更される可能性があることから、シーリング対象が変更される前にパイロットスタディとして実施し、その結果やそれに対する各基本領域の意見を厚生労働省に共有し次年度の議論に使っていただく意向が示された。

理事から様々な意見や要望が出されたが、最終的に、2026年度シーリングの基本方針については、承認された。

## 7. その他

特になし。

## IV. 報告事項

### 1. 各種委員会報告

#### (1) 倫理・COI 委員会

北村理事より、3月28日に2024年度第2回倫理・COI委員会を開催し、各理事のCOI確認を行ったこと、現在1月から12月までとしているCOI確認期間を理事の任期に合わせて7月から翌年6月までに改め、それに合わせて資料発送を行うことが報告された。

#### (2) 専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループ

北村理事より、3月31日に「専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループシンポジウム」を開催（WEB配信）し、シンポジウムの前半では、マッチングの仕組み、メリット、海外事例、アルゴリズムについて、本ワーキンググループ委員が講演形式で紹介したこと、後半では、事前募集した質問を土台として代表質問者5名と委員の質疑応答および議論を行ったことが報告された。また、今回のシンポジウムで結論を出しうるものではないが、中間的なまとめとして有用性があると思われるのは、専攻医定員数の適正化をもって、医師の地域偏在や診療科偏在の改善に繋がれる可能性がある点であるが、関係者の意見交換等により納得できる定員数の数字を出すことは困難であるという見解が示された。そのほか、参加申込みは1,300件超えに対し実際の総視聴者数は674人であったが、1アカウントで複数人が視聴していたケースも少なくないと考えられ、強い関心が寄せられたと考えていることが併せて報告された。なお、渡辺理事長からも、マッチングについては都道府県別および診療科別の適切な専攻医定員数が決定されれば、有用な方法と考えていること、専門医の必要数の検討と合わせて当機構で引き続き検討を行う意向が示された。

#### (3) 広報委員会

浅井理事より、医学生、研修医を対象とした日本専門医機構パンフレットの作成について、委託業者を選定するために3社から見積の提出を受け、検討した結果、既に当機構との取引実績があり、見積り金額も妥当であった株式会社嵯峨野に依頼すると決定したことが報告された。

また、1月31日に開催した記者懇談会の報告書が提示された。参加者へのアンケートでは「わかりやすかった」という回答が多かったこと、今後の記者懇談会における希望テーマなどについて意見を収集できたことが報告された。

さらに、2025年1月から3月までのレジナビFairの開催状況および、4月15日に2025年度第1回広報委員会を開催したことが報告された。

#### (4) 将来構想委員会

名越理事より、3月21日に2024年度第3回将来構想委員会を開催したこと、同委員会の下に設置する「若手の会（仮称）」の在り方について議論を行い、名称を「若手専門医部会」とすること、19の基本領域から男女各3名ずつを自他薦で募り、そのなかから各領域男女1名ずつを同委員会で選ぶことを決定したことが報告された。

#### (5) 専門研修プログラム委員会

岡田理事より、産婦人科領域で4施設、麻酔科領域で4施設、内科領域で2施設、総合診療領域で6施設、皮膚科領域で7施設の連携施設追加の申請があり、承認したことが報告された。

また、4月8日に2025年第1回専門研修プログラム委員会を開催したことが報告された。

さらに、昨年10月開催の理事会で承認された2025年度開始予定の専門研修プログラム新規・更新申請詳細の数字に誤りがあったため、これを訂正する報告がなされた。

#### (6) 専門医認定・更新委員会

森理事より、産婦人科およびリハビリテーション科の各領域において、逝去・退会・辞退などの理由により専門医更新者数の変動があったことが報告された。

また、3月6日に開催された2024年度第9回専門医認定・更新委員会の議事録が提示された。

#### (7) サブスペシャルティ領域検討委員会

江口理事より、4月4日に2025年度第1回サブスペシャルティ領域検討委員会を開催し、既認定領域（消化器内科領域、腫瘍内科領域、糖尿病内科領域）の整備基準、新規申請領域（小児神経領域、手外科領域、生殖医療領域）およびカテゴリー3の審査基準について議論を行ったことが報告された。

#### (8) 総合診療専門医検討委員会

飯野理事より、3月25日に第8回総合診療専門医検討委員会を開催したことが報告され、議事概要が提示された。この委員会で本年10月に予定されている専門医更新試験へのIBTの導入に関する検討を行ったこと、また、厚生労働省「医療の効率化に向けた領域別タスクシフト推進事業」に応募したことが報告された。

#### (9) 地域医療・定員問題検討委員会

渡辺理事長より、4月11日に2025年度第1回地域医療・定員問題検討委員会を開催したことが報告された。

#### (10) 広告表示検討ワーキンググループ

江口理事より、4月14日に2025年度第1回広告表示検討ワーキンググループを開催し、膠原病・リウマチ内科領域、新生児領域、小児循環器領域の専門医名称について議論したことが報告された。

(11) 外部評価委員会

渡辺理事長より、3月21日に2024年度第2回外部評価委員会が開催され、主に当機構事務局の体制について審議を行ったことが報告された。また、1月23日に開催された2024年度第1回外部評価委員会の議事録が提示された。

2. 高額取引報告

事務局より、2025年3月支払分における高額取引が報告された。

3. その他

(1) 厚生労働省専門医認定支援事業実施要項の一部改正について

福原理事より、厚生労働省「専門医認定支援事業」の実施要項が一部改正されたことが報告された。

(2) 次回（4月21日）定例記者会見について

浅井理事（広報委員会委員長）より、次回の定例記者会見を4月21日に開催する予定であったが、現時点で報告できる項目がないことから、開催を見送ることが提案され、了承された。

V. その他

齊藤副理事長より、第6期理事会の懇親会開催の提案があった。

今後の会議予定

- ・第6期第12回理事会：2025年5月16日（金）16時00分～18時00分

以上